

平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社ツノダ
 コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) ES部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 角田 重夫
 (氏名) 渡邊 雅樹

TEL 0568-72-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	108	5.4	29	21.7	32	23.7	19	—
21年6月期第1四半期	102	—	24	—	26	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	3.99	—
21年6月期第1四半期	△1.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年6月期第1四半期	2,288	330.19	1,651	331.54	72.2	
21年6月期	2,281	331.54	1,658		72.7	

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 1,651百万円 21年6月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	2.00	—	5.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	205	0.8	48	△5.8	60	8.8	17	86.9	3.40
通期	410	△0.6	90	0.5	100	2.9	37	5.6	7.40

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	7,735,000株	21年6月期	7,735,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	2,733,719株	21年6月期	2,733,477株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第1四半期	5,001,486株	21年6月期第1四半期	5,198,907株
--------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想は添付資料4ページ【定性的情報・財務諸表等】3、業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界各国の協調介入及び政策投資効果により、金融危機が抑え込まれ、経済全体としては下げ止まりの統計数字が出つつあります。しかしながらその恩恵を受けているのは大企業を中心であり、中堅中小企業の業績は悪化の傾向が出始めております。

このような状況下においても、当社はマクロ経済の動きに一喜一憂することなく、全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を確実に進めて参ります。

①賃貸不動産事業部門

当社の商業用地再開発完了土地（大垣市寺内町、小牧市堀の内）において、賃料収入が引き続き安定的に推移しております。また、賃貸マンション事業において、今期にずれこんでいた老朽化したマンションの大規模リフォームに着手し、物件の収益力の追求と集客力の向上に努めたため、少しずつその売上の増加に反映されつつあります。

この結果、売上高103百万円（前年同四半期比7.6%増）、売上総利益71百万円（同6.9%増）となりました。

②自転車事業部門

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入商品の品揃え強化に取り組み、売上の拡大だけでなく収益性の向上に努めております。しかしながら消費者の趣向の変化を捉えるのが遅れたため、新製品の入荷が遅れてしまいました。

この結果、販売台数236台、売上高は4百万円（前年同四半期比26.6%減）、売上総利益は1百万円（同48.9%減）となりました。

以上の結果、全体では、売上高108百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益29百万円（同21.7%増）、経常利益32百万円（同23.7%増）、四半期純利益19百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は、363百万円(前事業年度末は340百万円)となり、22百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加(276百万円から295百万円へ18百万円の増加)、短期的な解消が予定される繰越欠損金の増加等に対して税効果会計を適用したことによる繰延税金資産の増加(41百万円から48百万円へ6百万円の増加)等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は、1,925百万円(前事業年度末は1,941百万円)となり15百万円減少しました。この主な要因は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少(1,385百万円から1,373百万円へ11百万円の減少)や、株式の売却及び時価の下落による投資有価証券の減少(540百万円から536百万円へ3百万円の減少)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は、113百万円(前事業年度末は114百万円)となり、1百万円減少いたしました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少(41百万円から33百万円へ7百万円の減少)、その他(主に未払配当金)の増加(72百万円から77百万円へ5百万円の増加)等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は、523百万円(前事業年度末は508百万円)となり、14百万円増加いたしました。この主な要因は、長期的な解消が予定される繰越欠損金の減少等に対して税効果会計を適用したことによる繰延税金負債の増加(225百万円から244百万円へ19百万円増加)、長期借入金の減少(7百万円から1百万円へ6百万円減少)等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間における純資産の残高は、1,651百万円(前事業年度末は1,658百万円)となり、6百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少(249百万円から247百万円へ1百万円減少)、利益剰余金の減少(1,295百万円から1,290百万円へ5百万円減少)等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は135百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円の増加となりました。また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は47百万円であり、前第1四半期会計期間と比べ、22百万円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益を33百万円及び減価償却費12百万円を計上し、また、たな卸資産の減少による収入が1百万円あったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、得られた資金は0百万円(前第1四半期会計期間は、4百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の売却による収入が1百万円あったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は29百万円であり、前第1四半期会計期間と比べ、3百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払を16百万円、借入金の返済を13百万円行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の業績予想につきましては、現時点では、平成21年8月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産について

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、別段預金は資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりませんでした。資金管理活動の実情について見直しを行った結果、当第1四半期会計期間より、別段預金を現金同等物に含めることとしております。

これにより、前事業年度末の別段預金残高921千円を「現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額」として表示するとともに、前事業年度末まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に計上していた別段預金への払い込み額が当第1四半期会計期間より計上されなくなるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」が4,384千円増加し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は5,306千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,382	276,765
売掛金	685	1,013
商品	10,851	13,223
繰延税金資産	48,603	41,616
その他	7,882	8,197
貸倒引当金	△378	△486
流動資産合計	363,028	340,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	675,263	686,283
土地	677,260	677,260
その他(純額)	21,315	22,279
有形固定資産合計	1,373,840	1,385,824
無形固定資産	3,356	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	536,982	540,114
その他	22,619	23,276
貸倒引当金	△11,399	△11,501
投資その他の資産合計	548,203	551,889
固定資産合計	1,925,400	1,941,313
資産合計	2,288,428	2,281,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	158
1年内返済予定の長期借入金	33,775	41,500
未払法人税等	343	384
賞与引当金	1,710	570
その他	77,336	72,033
流動負債合計	113,385	114,646
固定負債		
長期借入金	1,700	7,700
繰延税金負債	244,885	225,878
退職給付引当金	8,070	7,937
役員退職慰労引当金	50,040	48,435
長期預り保証金	218,963	218,835
固定負債合計	523,659	508,787
負債合計	637,044	623,434

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	41,381	41,381
利益剰余金	1,290,198	1,295,250
自己株式	△327,731	△327,681
株主資本合計	1,403,847	1,408,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,536	249,257
評価・換算差額等合計	247,536	249,257
純資産合計	1,651,383	1,658,208
負債純資産合計	2,288,428	2,281,643

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	6,631	4,865
不動産賃貸収入	96,223	103,544
売上高合計	102,854	108,409
売上原価		
商品売上原価	4,050	3,546
不動産賃貸原価	28,988	31,636
売上原価合計	33,039	35,182
売上総利益	69,815	73,227
販売費及び一般管理費	45,380	43,481
営業利益	24,434	29,746
営業外収益		
受取利息	70	44
受取配当金	2,202	2,204
雑収入	120	601
営業外収益合計	2,392	2,850
営業外費用		
支払利息	676	246
雑損失	4	11
営業外費用合計	680	257
経常利益	26,147	32,338
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	210
投資有価証券売却益	—	617
前期損益修正益	—	41
特別利益合計	78	870
特別損失		
前期損益修正損	2,419	22
固定資産売却損	10,706	—
固定資産除却損	1,619	—
固定資産取壊費用	12,193	—
投資有価証券評価損	8,384	—
特別損失合計	35,322	22
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,096	33,186
法人税、住民税及び事業税	72	45
法人税等調整額	△413	13,186
法人税等合計	△340	13,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,756	19,955

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△9,096	33,186
減価償却費	12,372	12,226
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,021	1,140
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,725	1,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△210
受取利息及び受取配当金	△2,272	△2,248
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△617
投資有価証券評価損益(△は益)	8,384	—
支払利息	676	246
固定資産売却損益(△は益)	10,706	—
固定資産除却損	1,619	—
固定資産取壊費用	12,193	—
前期損益修正損益(△は益)	2,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	△329	914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,889	1,125
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,538	△34
その他の固定資産の増減額(△は増加)	796	647
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	60
未払金の増減額(△は減少)	1,907	△4,127
未払費用の増減額(△は減少)	△246	△181
長期預り金の増減額(△は減少)	△510	127
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△622	870
小計	23,815	44,862
利息及び配当金の受取額	2,113	2,092
利息の支払額	△640	△226
法人税等の還付額	—	1,144
法人税等の支払額	△290	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,997	47,693

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,397	—
有形固定資産の売却による収入	15,210	—
固定資産の除却による支出	△1,619	—
固定資産の取壊による支出	△12,193	—
投資有価証券の取得による支出	△150	△153
投資有価証券の売却による収入	—	1,014
貸付金の回収による収入	30	30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△20	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,140	871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,056	△13,725
自己株式の取得による支出	△136	△50
配当金の支払額	△17,100	△16,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,292	△29,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,434	18,616
現金及び現金同等物の期首残高	190,780	115,843
現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額	—	921
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,346	135,382

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
軽快車	1,377	△54.9
子供車	1,844	19.2
ミニサイクル	370	△58.4
特殊車 他	1,061	28.5
自転車部品	212	△32.2
小計	4,865	△26.6
不動産賃貸	103,544	7.6
合計	108,409	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。